

02-02-01-153

固定資産評価審査委員会運営費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

- 1 固定資産評価審査委員会の設置目的と経緯
 - ・ 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、地方自治法第180条の5第3項において、市町村に設置が義務付けられている執行機関である。
 - ・ 多摩市固定資産評価審査委員会条例によって、昭和26年から設置されている。

2 固定資産評価審査委員会に係る経費

(1) 審査申出件数

年度	申出件数	当該年度の申出に係る内訳					前年度以前の申出に係る内訳			
		認容	棄却	却下	取下げ	審査中	認容	棄却	却下	取下げ
30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
3	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0
4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0

(2) 固定資産評価審査委員会の開催状況

委員の構成 3人

回数	開催日	会議名・内容
1	10月19日	第1回委員会
2	3月20日	第2回委員会

(3) 執行状況

項目	金額(円)	内 訳
報酬	67,800	委員報酬 (委員長 12,500円 委員 10,700円)
旅 費	0	費用弁償・出張旅費
需用費	14,670	書籍・テキスト費用
委託料	0	口頭意見陳述速記委託料
負担金・補助 及び交付金	6,000	第73回東京都市固定資産評価審査委員会 審査事務協議会定期協議会負担金
合 計	88,470	

02-02-02-157

徴収事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

単位:円

年度	経費合計	経費内訳					
		報酬 (再雇用 職員)	賃金 (臨時職 員)	需用費 (印刷製本 費等)	役務費 (郵便振込 手数料等)	委託料 (業務委託 等)	その他 (備品購入 費等)
30	12,374,242	—	—	4,010,544	2,242,335	5,998,202	123,161
元	10,876,113	—	—	4,276,326	2,263,349	4,253,001	83,437
2	18,660,388	—	—	4,046,528	2,254,443	6,992,050	5,367,367
3	22,342,097	—	—	4,127,853	3,698,147	11,458,487	3,057,610
4	35,567,435	—	—	5,414,732	2,458,843	23,358,115	4,335,745

2 徴収実績(現年度分)

単位:円

年度	調定額	収入額	徴収率(%)
30	29,283,502,618	29,079,137,880	99.3
元	29,195,397,082	28,965,176,955	99.2
2	29,469,069,895	29,244,831,703	99.2
3	29,186,568,170	29,069,149,724	99.6
4	29,861,045,009	29,748,661,569	99.6

3 徴収実績(滞納繰越分)

単位:円

年度	調定額	収入額	徴収率(%)
30	464,827,835	158,391,451	34.1
元	457,965,762	183,696,433	40.1
2	431,555,792	201,777,013	46.8
3	414,678,725	221,893,924	53.5
4	271,125,157	117,830,970	43.5

4 徴収実績(合計)

単位:円

年度	調定額	収入額	徴収率(%)
30	29,748,330,453	29,237,529,331	98.3
元	29,653,362,844	29,148,873,388	98.3
2	29,900,625,687	29,446,608,716	98.5
3	29,601,246,895	29,291,043,648	99.0
4	30,132,170,166	29,866,492,539	99.1

事業カルテ (4年度決算)

市民課

02-03-01-158

戸籍住民基本台帳事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、マイナンバー法(一括)等			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	個人番号カード交付円滑化計画、マイキーID設定支援計画					
関連する報告書など	市民課の概要					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年度に民間活用による広告付き番号案内表示機を導入。マイナンバー(個人番号)カードを適切に管理するため、平成28年度からは市内に、令和2年度からはベルブ永山に「永山マイナンバーカードセンター」を設置。令和元年度に住民票・印鑑証明のコンビニ交付、毎月土・日の各1回の市役所本庁舎部分開庁を開始。新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度にセミセルフ導入、令和3年4月にキャッシュレス決済、戸籍証明書・税証明のコンビニ交付を開始。同年7月に売店ひまわりにマルチコピー機導入。令和4年1月に戸籍総合システムのクラウド化。令和4年度、永山マイナンバーカードセンターを同じベルブ永山内のより広い区画に移転。民間活用により「おくやみハンドブック」作成。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	戸籍簿及び住民基本台帳等を適正に管理し、戸籍事務・住民基本台帳事務等を遂行すること、また、それらの各種証明書等を適正かつ円滑に交付することにより市民サービスの向上を図ることを目的とし、①親切・丁寧・迅速な窓口サービスの実践、②事務の効率化、③マイナンバーカード交付会場をベルブ永山内で移転し円滑な業務遂行、④5か年の戸籍法改正5か年目への対応を目標とした。	
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務に必要な各種機器の借上料、保守点検委託料 ・マイナンバーカード交付の会場の移転・利用に係る経費、事務補助に係る人件費 ・証明書のコンビニ交付に係る運営負担金等 ・マルチコピー機サービスアカウント手数料等 ・キャッシュレス決済利用手数料 ・多摩センター駅出張所で取り扱う「ハローキティ絵入り住民票」のロイヤリティ(著作権)使用料 	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務等を適正に遂行し、親切・丁寧・迅速な窓口サービスを提供した。 ・番号制度においては、国庫補助を活用して、特設会場を移転しマイナンバーカードを適正かつ円滑に交付した。また、カード交付から5年で期限を迎える電子証明書の更新手続きにも対応した。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、非来庁型サービスの証明書コンビニ交付の拡大及び低接触型サービスのキャッシュレス決済の利用を促進し、利用率は令和3年度を上回った。(14.1%→17.7%) 	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	48,419 千円	78,124 千円	168,597 千円	250,466 千円	148,534 千円	
事業にかかる実コスト	253,732 千円	290,260 千円	393,377 千円	490,922 千円	393,046 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	23,676 千円	35,561 千円	133,990 千円	202,588 千円	121,228 千円
	都支出金	425 千円	424 千円	428 千円	12,691 千円	424 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	22,361 千円	31,065 千円	31,269 千円	17,144 千円	26,872 千円
	一般財源	1,957 千円	11,074 千円	2,910 千円	18,043 千円	10 千円
	間接経費					
職員人件費	184,813 千円	188,814 千円	192,533 千円	198,781 千円	190,883 千円	
《従事人員数》	22.00 人	22.00 人	23.00 人	24.00 人	23.00 人	
その他の人件費	20,500 千円	23,322 千円	32,247 千円	41,675 千円	53,629 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	戸籍・住民基本台帳に関する事務経費であるため、活動指標の数値化は設定せず、取扱件数を結果値とする。	目標	—	—	—
		結果	121,676件	128,407件	—
成果指標 (アウトカム)	戸籍・住民基本台帳に関する事務経費であるため、活動指標の数値化は設定せず。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	B	B	ウ
			全国基幹系システムの標準化(令和7年度まで)や、戸籍法改正により大きく変化するスキームへの対応。また、デジタル技術を活用した業務効率化やサービス向上及び本庁舎建替えに伴う窓口のあり方について検討を進める。

02-03-01-158

戸籍住民基本台帳事務経費

◇ 執行状況及び成果等

1. 様式3活動指標（アウトプット）における取扱件数内訳

(1) 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録届出件数（市民課分）

年度	戸籍	住民基本台帳	印鑑登録			合計
			登録	廃止	その他	
30	5,342	8,959	5,048	1,275	3,545	24,169
元	5,519	9,429	4,767	1,217	3,684	24,616
2	4,942	9,142	4,530	1,175	3,612	23,401
3	5,121	9,365	4,479	943	3,712	23,620
4	5,064	9,826	4,892	979	3,380	24,141

(2) 各種証明書交付件数（市民課分）

年度	有料分	無料分	合計
30	84,775	13,398	98,173
元	79,986	13,144	93,130
2	81,656	13,277	94,933
3	84,439	13,617	98,056
4	91,507	12,759	104,266

2. その他

(1) マイナンバーカード（個人番号カード）交付枚数

年度	交付枚数	交付枚数 （累計）	交付率 （枚数/人口）
30	3,194	21,145	14.2%
元	5,724	26,869	18.1%
2	17,434	44,303	29.9%
3	20,716	65,019	44.1%
4	27,738	92,757	62.6%

(2) 証明書コンビニ交付割合（内訳の「市民課全体」は出張所分を含む）

※住民票・印鑑証明は令和元年9月から、戸籍関係の証明書は令和3年4月からコンビニ交付開始。

年度	内訳	戸籍全部 事項証明	戸籍個人 事項証明	住民票	戸籍附票	印鑑証明	合計
元	市民課全体	14,066	3,211	71,962	1,955	39,366	130,560
	内コンビニ	—	—	1,672	—	1,121	2,793
	コンビニ割合	—	—	2.3%	—	2.8%	2.1%
2	市民課全体	12,761	2,078	69,087	1,951	36,986	122,863
	内コンビニ	—	—	5,969	—	3,842	9,811
	コンビニ割合	—	—	8.6%	—	10.4%	8.0%
3	市民課全体	12,958	2,093	69,868	2,126	35,792	122,837
	内コンビニ	896	268	11,499	87	7,166	19,916
	コンビニ割合	6.9%	12.8%	16.5%	4.1%	20.0%	16.2%
4	市民課全体	14,874	2,482	70,609	2,237	36,356	126,558
	内コンビニ	1,790	550	16,267	180	9,893	28,680
	コンビニ割合	12.0%	22.2%	23.0%	8.0%	27.2%	22.7%

02-04-01-159	選挙管理委員会運営費
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
 事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 執行状況

項目	内容	年度別執行額（円）				
		H30	R元	R2	R3	R4
報酬	選挙管理委員報酬（4名） 委員長71,600円・委員57,300円（月額）	2,921,999	2,922,000	2,922,000	2,922,000	2,922,000
旅費	費用弁償、出張旅費	83,354	66,800	0	10,800	44,090
需用費	冊子、事務用品等	112,769	98,988	102,067	50,630	39,392
役務費	投票管理システムサーバ利用料 在外選挙人郵便代、火災保険料	7,514	18,756	314,189	995,401	983,786
委託料	投票管理システム関連業務委託料 （R4はPC入れ替えによる再インストール業務含む）	559,267	564,446	2,668,424	568,700	1,063,700
負担金・補助 及び交付金	全国市区選挙管理委員会連合会負担金 全国市区選挙管理委員会東京支部負担金 東京都市選挙管理委員会連合会負担金	128,400	128,400	128,400	128,400	128,400
合計		3,813,303	3,799,390	6,135,080	4,675,931	5,181,368

2 委員会実施状況

委員会開催回数	年度				
	H30	R元	R2	R3	R4
定例会	11回	10回	12回	12回	10回
臨時会	6回	9回	5回	9回	9回

事業カルテ (4年度決算)

選挙管理委員会事務局

02-04-02-160

選挙常時啓発事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	公職選挙法第6条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年6月1日に推進協議会規約を制定し「多摩市明るい選挙推進協議会」を組織するとともに、昭和49年4月1日に推進委員会規約を制定し「多摩市明るい選挙推進委員会」を組織し、50名の明るい選挙推進委員を中心に選挙の啓発活動を実施している。平成28年7月の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳以上に引下げられたことに伴い、若年層の啓発事業を積極的に展開している。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	違反のない選挙の実現、投票率の向上、政治や選挙に関する意識の向上を目的とする。将来、有権者となる若年層に向けた主権者意識の向上を図るため、小学校・中学校・高等学校での出前授業を展開する。	
予算の執行方法	啓発広報誌の印刷、推進委員への活動謝礼等を支出し、事務局と推進委員会が連携し啓発活動を展開した。	
事業の成果	コロナ禍においても、主権者教育は継続実施し、将来の有権者となる生徒・児童に、政治意識の向上や、投票率の向上を目的とした事業を展開した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,347 千円	1,008 千円	460 千円	495 千円	798 千円	
事業にかかる実コスト	5,875 千円	4,184 千円	3,557 千円	3,974 千円	4,284 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	995 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,352 千円	1,008 千円	460 千円	495 千円	798 千円
間接経費						
職員人件費	3,528 千円	3,176 千円	3,097 千円	3,479 千円	3,486 千円	
《従事人員数》	0.42 人	0.37 人	0.37 人	0.42 人	0.42 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	明るい選挙推進委員活動回数	目標	30回	30回	60回
		結果	35回	44回	—
成果指標 (アウトカム)	指標設定しない理由:有権者の政治意識や投票率は、政治情勢に左右される傾向が顕著であり、若年層に向けた主権者教育も長期的な視野に立って展開している。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	—				

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	啓発活動のほとんどが対人によるもので、コロナ禍においては、活動が制限された。今後については、どのような啓発活動ができるのかを明るい選挙推進委員会と連携し検討していく。

02-04-02-160

選挙常時啓発事業

◇ 執行状況及び成果等

1. 執行状況

項目	内 訳	年度別執行額(円)				
		H30	R元	R2	R3	R4
報 償 費	明るい選挙推進委員活動謝礼等	854,912	788,152	256,472	236,785	499,701
需 用 費	啓発物品等	329,184	137,046	178,950	233,310	69,300
委 託 料	啓発広報紙作成業務委託料 (令和4年度より、印刷製本費から委託料へ変更)	994,680	0	0	0	204,600
使用料及び 賃借料	バス借上料	143,679	57,288	0	0	0
負担金・補助及び 交付金	東京都明るい選挙推進協議会連 合会負担金等	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
合 計		2,347,455	1,007,486	460,422	495,095	798,601

2. 令和4年度の主な啓発活動等

実施日	対象地域	実施内容
令和4年4月9日、10日 令和4年7月9日、10日	市内巡回	広報車両啓発（多摩市長選挙・多摩市議会議員補欠選挙・参議院議員選挙）
令和4年5月2日～ 令和5年1月20日	市内小学校	6年生を対象とした出前授業・模擬投票「給食大臣を選ぼう」 (実施校 多摩第三・西落合・東寺方・聖ヶ丘・豊ヶ丘・南鶴牧・瓜生・諏訪・愛和・大松台・多摩第一小学校)
令和4年5月11日～ 令和4年12月13日	市内中学校他	生徒会役員選挙における選挙用機材貸出 (実施校 多摩永山・和田・聖ヶ丘・諏訪・多摩・青陵中学校・都立多摩桜の丘学園)
令和4年5月13日 令和5年2月7日	都立多摩桜の丘学園	出前授業・模擬投票 高等部62名
令和4年5月30日 令和4年11月14日	永山公民館 ベルブホール	多摩市明るい選挙推進委員会研修会 「明るい選挙推進委員会の役割と基礎知識」 「多摩市の主権者教育の現状について」
令和4年12月20日	諏訪中学校	出前授業・模擬投票 「スピリット市長選挙」3年102名
令和5年2月1日	多摩市内全域	啓発紙「しろばら37号」発行
令和5年2月25日	大妻多摩高等学校	出前授業・模擬投票 「スピリット市長選挙」2年155名

※ その他、東京都市明るい選挙推進協議会連合会定期総会、市内4駅での選挙時街頭啓発、東京都市明るい選挙推進協議会連合会研修会、東京都市明るい選挙推進大会を実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止とした。

02-04-03-168

市議会議員選挙執行経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1. 執行状況

項目	金額（円）	内訳
報酬	251,213	会計年度任用職員報酬
職員手当等	586,209	職員時間外手当
報償費	14,080	ポスター掲示場所提供者謝礼
旅費	4,329	会計年度職員通勤費
需用費	1,797,877	消耗品費（立候補者選挙運動用表示物、啓発用横断幕・懸垂幕等）、印刷製本費（投票用紙、ポスター掲示場案内図、選挙運動用ビラ証紙等）
合計	2,653,708	

※令和5年4月23日執行の選挙であり、令和4年度予算については、準備にかかる経費であった。

02-04-03-169	市議会議員補欠選挙執行経費
--------------	----------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1. 執行状況

項目	金額（円）	内訳
報酬	37,500	選挙立会人報酬
需用費	73,348	消耗品費（当選証書等）、印刷製本費（候補者氏名等掲示、選挙運動用ビラ証紙）
委託料	6,601,639	選挙広報作成業務委託、選挙広報配布業務委託、ポスター掲示場設置管理撤去業務委託、期日前投票等一部業務委託
負担金・補助及び交付金	1,978,500	選挙公営に関する負担金
合計	8,690,987	

2. 選挙結果

令和4年4月10日（日）晴れ

選挙人名簿登録者数	125,250人
選挙当日有権者数	123,142人
投票者数	52,401人
投票率	42.55%
期日前投票者数	18,818人
市役所	3,668人
永山公民館	4,242人
関戸公民館	3,555人
多摩センター出張所	7,353人

年代別投票状況

年代	投票者数	投票率
10代	795人	31.23%
20代	2,797人	21.92%
30代	4,637人	31.68%
40代	8,441人	39.22%
50代	9,113人	43.44%
60代	8,636人	52.98%
70代	12,164人	58.08%
80代以上	5,818人	43.21%
合計	52,401人	42.55%

※市議会議員の欠員に伴う選挙の為、その他の経費は市長選挙執行経費で執行した。

02-04-04-162	市長選挙執行経費
--------------	-----------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
 事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1. 執行状況

項目	金額 (円)	内訳
報酬	4,469,234	投票管理者・立会人報酬、選挙長・立会人報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,769,660	職員時間外手当、管理職特別勤務手当
報償費	10,381,600	ポスター掲示場所提供者謝礼、選挙事務従事者謝礼
旅費	15,029	会計年度職員通勤費
需用費	618,402	消耗品費（当選証書）、食糧費（投開票所用飲料等）、印刷製本費（候補者氏名等掲示、選挙運動用ビラ証紙、確認団体ポスター証紙等）、修繕料（選挙機器修繕）
役務費	313,527	郵便料（入場整理券郵便料は令和3年度執行）、ごみ処理手数料 等
委託料	21,737,240	期日前投票事務一部業務委託、ポスター掲示場設置管理撤去業務委託、投票所入場整理券作成処理業務委託、投票システムサポート業務委託、選挙公報作成業務委託、選挙公報配布業務委託、投票用紙交付機等保守点検委託
使用料及び賃借料	2,266,795	投票管理システム用パソコン借上料、バス借上料、タクシー借上料、携帯電話借上料 等
負担金・補助及び交付金	2,476,140	選挙公営に関する負担金
合計	45,047,627	

2. 選挙結果

令和4年4月10日（日）晴れ

選挙人名簿登録者数	125,250人
選挙当日有権者数	123,142人
投票者数	52,421人
投票率	42.57%
期日前投票者数	18,827人
市役所	3,670人
永山公民館	4,244人
関戸公民館	3,557人
多摩センター出張所	7,356人

年代別投票状況

年代	投票者数	投票率
10代	795人	31.23%
20代	2,797人	21.92%
30代	4,637人	31.68%
40代	8,444人	39.24%
50代	9,113人	43.44%
60代	8,638人	53.00%
70代	12,171人	58.12%
80代以上	5,826人	43.27%
合計	52,421人	42.57%

02-04-06-165	参議院議員選挙執行経費
--------------	--------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1. 執行状況

項目	金額 (円)	内訳
報酬	7,180,984	投・開票管理者報酬、投・開票立会人報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	4,306,688	職員時間外手当、管理職特別勤務手当
報償費	10,565,620	ポスター掲示場所提供者謝礼、選挙事務従事者謝礼
旅費	38,752	会計年度職員通勤費
需用費	2,379,908	消耗品費（選挙人名簿用紙、啓発用横断幕・懸垂幕、投票所用養生シート等）、燃料費（ガソリン代）、食糧費（投開票所用飲料等）、印刷製本費（ポスター掲示場案内図、候補者氏名等掲示）、修繕料（選挙機器修繕）
役務費	4,842,959	郵便料、電話料、ごみ処理手数料 等
委託料	38,210,605	期日前投票事務一部業務委託、ポスター掲示場設置管理撤去業務委託、投票所入場整理券作成処理業務委託、投票システムサポート業務委託、選挙公報配布業務委託、投票用紙交付機等保守点検委託 等
使用料及び賃借料	2,434,724	投票管理システム用パソコン借上料、バス借上料、タクシー借上料、携帯電話借上料 等
備品購入費	1,199,000	読取分類機増設ユニット
合計	71,159,240	委託金収入 66,504,743円／充当率 93.46%

2. 選挙結果

令和4年7月10日（日）

東京都選出（在外選挙人を含む）

選挙人名簿登録者数	125,609人
選挙当日有権者数	125,075人
投票者数	71,756人
投票率	57.37%
期日前投票者数	27,895人
市役所	8,330人
永山公民館	5,294人
関戸公民館	4,896人
多摩センター出張所	9,375人

年代別投票状況（在外選挙人を除く）

年代	投票者数	投票率
10代	1,201人	46.35%
20代	5,302人	38.91%
30代	7,159人	48.39%
40代	11,923人	55.32%
50代	12,909人	60.44%
60代	11,201人	68.58%
70代	14,925人	71.31%
80代以上	7,086人	51.79%
合計	71,706人	57.42%

02-06-01-172	監査事務経費
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
 事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

(1) 監査委員報酬(2人) (円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
識見による (代表)	年 間	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
	月 額	109,800	109,800	109,800	109,800	109,800
	加算又は 減算	-	-	3,660 事務引継分	-	-
職による (議員)	年 間	663,600	573,276	663,600	663,600	663,600
	月 額	55,300	55,300	55,300	55,300	55,300
	加算又は 減算	-	△ 90,324 未就任期間分	-	-	-
合 計	年 間	1,981,200	1,890,876	1,984,860	1,981,200	1,981,200

(2) 負担金・補助及び交付金 (円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
東京都市監査委員会負担金	26,000	26,000	0	0	26,000
関東都市監査委員会負担金	10,000	10,000	10,000	0	0
全国都市監査委員会負担金	37,000	37,000	0	37,000	37,000
全監連講習会出席者負担金	12,000	4,000	0	0	8,000
市町村アカデミー研修参加者負担金	0	0	0	0	6,200
合 計	85,000	77,000	10,000	37,000	77,200

2 実施状況

年度	監査名称	監査等の対象
H30	第1回定期監査(総務部)	財務全般に関する事務の執行
	第2回定期監査(市民経済部)	財務全般に関する事務の執行
	財政援助団体等監査	多摩市職員互助会、多摩商工会議所、多摩市勤労者市民共済会
	住民監査請求監査(6件)	社会福祉法人多摩市社会福祉協議会補助金に係る支出他5件全て[却下]
R元	第1回定期監査(環境部)	財務全般に関する事務の執行
	第2回定期監査 (都市整備部、下水道事業)	財務全般に関する事務の執行
	指定管理者監査	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
R2	第1回定期監査(子ども青少年部)	財務全般に関する事務の執行
	第2回定期監査(全部局)	資金前渡、概算払(窓口払)、現金管理等に関する事務処理について
	住民監査請求監査(3件)	社会福祉法人多摩市社会福祉協議会補助金に係る支出3件全て[却下]
R3	第1回定期監査(くらしと文化部)	財務全般に関する事務の執行
	第2回定期監査(くらしと文化部)	財務全般に関する事務の執行
	指定管理者監査	コミュニティセンター運営協議会(9団体)、二幸産業・NSPグループ、多摩市健幸スポーツパートナーズ
	住民監査請求監査(1件)	社会福祉法人多摩市社会福祉協議会補助金に係る支出[却下]
R4	第1回定期監査(教育部)	財務全般に関する事務の執行
	第2回定期監査(教育部)	財務全般に関する事務の執行
	指定管理者監査	新都市センター開発株式会社、一般社団法人富士見パノラマリゾート

※ その他に決算審査(前年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査、下水道事業会計決算審査)、財政健全化法に基づく審査、例月出納検査(毎月末現在における各会計、各基金に係る現金出納事務の執行の検査)を実施(各年度共通)